政運

評価

数表

財政規模

一般会計予算規模 7兆4,610 億円(前年度比 +4,150億円、+5.9%)

- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて5.9%増の7兆4,610億円で、東京2020大会準備の総仕上げなどに伴い、**過去最大**となりました。
- 都税は、前年度に比べて5.2%増の5兆5,032億円となりました。
- 政策的経費である一般歳出は、前年度に比べて8.0%増の5兆5,979億円で、2年連続の 増となりました。
- 東京の持続的成長に向けて、自律的な都政改革を不断に推し進め、より一層無駄の排除を徹底する一方、3つのシティを実現するための戦略的な施策の積極的な展開に加え、東京2020大会の開催準備を着実に進める予算配分を行いました。

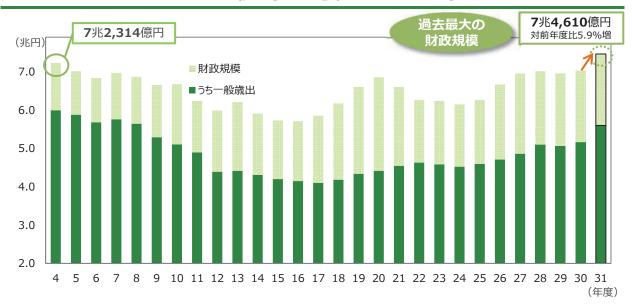
	Z	<u> </u>	J.	分		平成31年度	平成3	30年度	増	減	額	増	減	率
	歳				入	7 兆 4,610 億円	7 兆	460億円		4,15	0 億円			5.9%
般		う	ち	都	税	5 兆 5,032 億円	5兆2	2,332 億円		2,70	0億円			5.2 %
会計	歳				出	7 兆 4,610 億円	7 兆	460億円		4,15	0 億円			5.9 %
		う	ち	——舟	设歳出	5 兆 5,979 億円	5兆1	. ,822 億円		4,15	7 億円			8.0%

特 別 会 計 [16会計]	5 兆 5,505 億円	5 兆 4,389 億円	1,116 億円	2.1%
公営企業会計 [11会計]	1 兆 9,480 億円	1 兆 9,591 億円	▲ 111 億円	▲ 0.6%
全会計合計 [28会計]	14 兆 9,594 億円	14 兆 4,440 億円	5,155億円	3.6%

^{*} 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費(税連動経費)などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

表

財政規模・一般歳出の推移(一般会計当初予算)



	<u>×</u>	分	4年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	-	政 模	7兆2,314億円	6兆6,667億円 6.4%	6兆9,520億円 4.3%	7兆110億円 0.8%	6兆9,540億円 ▲0.8%	7兆460億円 1.3%	7兆4,610億円 5.9%
- 方		般 出	5兆9,929億円	4兆7,087億円 2.5%	4兆8,608億円 3.2%	5兆933億円 4.8%	5兆435億円 ▲1.0%	5兆1,822億円 2.7%	5兆5,979億円

^{*} いずれも、当初予算ベースの数値です。 * 下段の数値は、対前年度増減率です。

■ 都予算・国予算・地方財政対策の状況

区			分	(一般	都 公計当初予算)	(一舟	国 设会計当初予算)		也方財政対策 通常収支分)
財	政	規	模	1	7兆4,610億円 (5.9%)	1	99兆4,291億円 (1.8%)	1	89兆2,500億円 (2.7%)
_	般	歳	出	1	5兆5,979億円 (8.0%)	1	59兆9,359億円 (1.8%)	1	73兆7,700億円 (3.5%)
税			収	1	5兆5,032億円 (5.2%)	1	62兆4,950億円 (5.8%)	1	40兆1,633億円 (1.9%)
起	債	大 存	度	-	2.8% ▲0.2ポイント	•	32.1% ▲2.4ポイント	•	10.6%
起	債	残	高	-	5.0兆円 税収比0.9倍	1	897兆円 税収比14.4倍	1	194兆円 税収比4.8倍

- *()内の数値は、対前年度増減率です。
 * 起債依存度は、歳入に占める起債の割合であり、国は臨時・特別の措置に係る計数を除いて算出したものです。
 * 国の財政規模、一般歳出及び税収は通常分であり、臨時・特別の措置に係る計数を除いた額です。
 * 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額です。
 * 国の起債残高は、復興債を含んだ額です。
 * 地方財政対策の起債確定は、東日本大震災分を含んだ類です。

- * 地方財政対策の起債残高は、東日本大震災分を含んだ額です。